

平成30事業年度

# 財 務 諸 表

第 4 期

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人  
日本医療研究開発機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

## 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	11
2. 有価証券の明細	12
3. 引当金の明細	12
4. 資本金及び資本剰余金の明細	13
5. 積立金の明細	13
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
8. 役員及び職員の給与の明細	19
9. 現金及び預金の明細	19
10. 開示すべきセグメント情報	20

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	54,464,659,475	
有価証券	54,000,000,000	
前払費用	3,811,436	
その他の流動資産	32,551,349	
流動資産合計		108,501,022,260
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	15,573,099	
減価償却累計額	△ 5,735,736	9,837,363
工具器具備品	16,460,621,805	
減価償却累計額	△ 11,442,577,076	5,018,044,729
有形固定資産合計		5,027,882,092
2 無形固定資産		
商標権	2,157,144	
ソフトウェア	465,231,701	
無形固定資産合計		467,388,845
3 投資その他の資産		
開発委託金	18,700,360,841	
開発委託金回収債権	168,369,466	
敷金保証金	263,385,433	
投資その他の資産合計		19,132,115,740
固定資産合計		24,627,386,677
資産合計		<u>133,128,408,937</u>

(単位:円)

**負債の部**

## I 流動負債

運営費交付金債務	731,488,651	
預り補助金等	4,572,829,252	
未払金	2,541,250,855	
預り金	85,447,311	
流動負債合計		7,931,016,069

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	451,121,997	
資産見返補助金等	6,534,799,123	
資産見返寄附金	4,053,817,408	
資産見返物品受贈額	111,205,551	11,150,944,079
固定負債合計		11,150,944,079

**負債合計**19,081,960,148**純資産の部**

## I 資本金

政府出資金	110,000,000,000	
資本金合計		110,000,000,000

## II 資本剰余金

資本剰余金合計	266,082,093	266,082,093
---------	-------------	-------------

## III 利益剰余金

積立金	1,514,878,724	
当期未処分利益	2,265,487,972	
(うち当期総利益)	(2,265,487,972)	
利益剰余金合計		3,780,366,696

**純資産合計**114,046,448,789**負債純資産合計**133,128,408,937

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
人件費	2,531,971,569	
研究委託費	128,007,257,522	
業務委託費	2,049,242,474	
支払リース料	120,515,895	
賃借料	48,817,436	
旅費交通費	407,151,250	
海外拠出金	2,314,762,000	
諸謝金	8,763,632	
開発委託金損失	3,782,477,450	
減価償却費	2,378,479,142	
その他の業務経費	955,121,752	142,604,560,122
<b>一般管理費</b>		
人件費	2,004,940,434	
業務委託費	810,810,137	
支払リース料	41,878,878	
賃借料	535,973,760	
租税公課	42,987,871	
通信運搬費	28,749,861	
旅費交通費	52,058,012	
消耗品費	24,363,096	
諸謝金	1,922,400	
減価償却費	131,323,185	
その他の管理経費	74,672,569	3,749,680,203
<b>財務費用</b>		
為替差損	913,864	913,864
<b>雑損</b>		1,745,784,074
<b>経常費用合計</b>		<u>148,100,938,263</u>

(単位:円)

<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	5,620,692,698	
補助金等収益	134,047,755,872	
寄附金収益	177,000,000	
受託業務収入	327,880,000	
資産見返運営費交付金戻入	191,661,024	
資産見返補助金等戻入	2,257,166,852	
資産見返寄附金戻入	5,770,741,727	
資産見返物品受贈額戻入	102,595,224	
財務収益		
受取利息	157,302	
有価証券利息	1,330,025	1,487,327
雑益		1,788,733,890
<b>経常収益合計</b>		<b>150,285,714,614</b>
<b>経常利益</b>		<b>2,184,776,351</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	84,680,708	
国庫納付金	7,457,914	92,138,622
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益	77,570,389	
資産見返補助金等戻入	7,911,988	
資産見返寄附金戻入	62,383,066	
資産見返物品受贈額戻入	25,174,800	173,040,243
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,265,677,972</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>190,000</b>
<b>当期純利益</b>		<b>2,265,487,972</b>
<b>当期総利益</b>		<b>2,265,487,972</b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 2,511,201,332
業務活動に伴うその他経費支出	△ 143,393,759,901
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,999,106,283
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,021,992,212
運営費交付金収入	5,663,409,000
業務収入	2,062,481,310
受託収入	241,200,000
補助金等収入	138,533,467,886
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,999,777,013
補助金等の精算による返還金の収入	1,718,820,362
寄附金収入	177,000,000
その他収入	2,024,043
小計	△ 8,527,434,140
利息の受取額	1,413,074
法人税等の支払額	△ 190,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,526,211,066</b>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 139,000,000,000
有価証券の償還による収入	140,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,251,000,569
有形固定資産の売却による収入	86,782,987
無形固定資産の取得による支出	△ 315,078,152
その他の投資活動による支出	△ 301,412
その他の投資活動による収入	928,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,478,668,439</b>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金収入	25,000,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,000,000,000</b>

IV 資金に係る換算差額	△ 913,907
V 資金の増加額	14,994,206,588
VI 資金期首残高	39,470,452,887
VII 資金期末残高	54,464,659,475

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	142,604,560,122	
一般管理費	3,749,680,203	
財務費用	913,864	
雑損	1,745,784,074	
臨時損失	92,138,622	
法人税、住民税及び事業税	190,000	148,193,266,885
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	△ 327,880,000	
資産見返寄附金戻入	△ 5,833,124,793	
財務収益	△ 1,487,327	
寄附金収益	△ 177,000,000	
雑益	△ 46,854,589	
臨時利益	△ 77,570,389	△ 6,463,917,098
<b>業務費用合計</b>		<b>141,729,349,787</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		<b>0</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		<b>0</b>
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>		<b>0</b>
<b>V 引当外賞与見積額</b>		<b>218,749,580</b>
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>		<b>△ 101,072,551</b>
<b>VII 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	0	0
<b>VIII (控除)法人税等及び国庫納付額</b>		<b>△ 1,753,431,988</b>
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>		<b>140,093,594,828</b>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

<b>I 当期末処分利益</b>		2,265,487,972
当期総利益	2,265,487,972	
<b>II 利益処分類</b>		
積立金	2,265,487,972	
		<u>2,265,487,972</u>

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	6 ～ 15年
工具器具備品	4 ～ 10年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

開発委託金回収債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

当事業年度は、該当がないため、貸倒引当金の計上はしていない。

##### (2)賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見込額の当期増加額を計上している。

##### (3)退職給付引当金

役職員の退職給付については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算している。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算している。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

III. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における現状回復義務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

IV. 税効果会計

該当事項はない。

V. 重要な後発事象

該当事項はない。

VI. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金及び補助金から充当されるべき賞与の見積りは、以下のとおりである。

218,749,580 円

2. 退職給付関係

運営費交付金及び補助金から充当されるべき退職給付の見積りは、以下のとおりである。

△ 1,204,974,016 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>54,464,659,475 円</u>
資金期末残高	<u>54,464,659,475 円</u>

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定している。

開発委託金回収債権については、個別案件ごとに債権区分を設け、与信管理をしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	54,464,659,475	54,464,659,475	0
② 有価証券 満期保有目的の債券	54,000,000,000	54,000,000,000	0
③ 開発委託金回収債権	168,369,466	168,518,249	148,783
④ 未払金	(2,541,250,855)	(2,541,250,855)	0

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のため企業等に委託し、支出した金額。

開発委託金回収債権

開発委託金の確定金額

## 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（第87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	5,735,736	1,433,904	0	0	9,837,363	
	工具器具備品	17,240,871,002	2,251,000,569	3,031,249,766	16,460,621,805	11,442,577,076	2,313,741,493	0	0	5,018,044,729	
	計	17,256,444,101	2,251,000,569	3,031,249,766	16,476,194,904	11,448,312,812	2,315,175,397	0	0	5,027,882,092	
有形固定資産合計	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	5,735,736	1,433,904	0	0	9,837,363	
	工具器具備品	17,240,871,002	2,251,000,569	3,031,249,766	16,460,621,805	11,442,577,076	2,313,741,493	0	0	5,018,044,729	
	計	17,256,444,101	2,251,000,569	3,031,249,766	16,476,194,904	11,448,312,812	2,315,175,397	0	0	5,027,882,092	
無形固定資産 （償却費損益内）	商標権	1,981,404	621,400	0	2,602,804	445,660	229,529	0	0	2,157,144	
	ソフトウェア	560,510,334	189,223,192	0	749,733,526	284,501,825	194,397,401	0	0	465,231,701	
	計	562,491,738	189,844,592	0	752,336,330	284,947,485	194,626,930	0	0	467,388,845	
無形固定資産合計	商標権	1,981,404	621,400	0	2,602,804	445,660	229,529	0	0	2,157,144	
	ソフトウェア	560,510,334	189,223,192	0	749,733,526	284,501,825	194,397,401	0	0	465,231,701	
	計	562,491,738	189,844,592	0	752,336,330	284,947,485	194,626,930	0	0	467,388,845	
投資その他の資産	開発委託金	14,679,524,682	9,834,185,689	5,813,349,530	18,700,360,841	0	0	0	0	18,700,360,841	
	開発委託金回収債権	168,369,466	2,029,885,050	2,029,885,050	168,369,466	0	0	0	0	168,369,466	
	敷金保証金	263,084,021	301,412	0	263,385,433	0	0	0	0	263,385,433	
	計	15,110,978,169	11,864,372,151	7,843,234,580	19,132,115,740	0	0	0	0	19,132,115,740	

（注）固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増	2,251,000,569 円
除売却・無償譲渡等による減	3,031,249,766 円

・開発委託金

開発費の支出による増	9,834,185,689 円
開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減	2,029,885,050 円
開発委託金損失計上による減	3,782,477,450 円

・開発委託金回収債権

開発委託金からの振替による増	2,029,885,050 円
回収による減	2,029,885,050 円

## 2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	54,000,000,000	54,000,000,000	54,000,000,000	0	

## 3. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	168,369,466	0	168,369,466	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	168,369,466	0	168,369,466	0	0	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	85,000,000,000	25,000,000,000	0	110,000,000,000	※1
	計	85,000,000,000	25,000,000,000	0	110,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	258,043,047	301,412	0	258,344,459	※2
	補助金等	8,329,903	0	0	8,329,903	
	損益外除売却差額相当額	△ 592,269	0	0	△ 592,269	
	計	265,780,681	301,412	0	266,082,093	

※1 政府出資によるもの

※2 敷金取得によるもの

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	747,148,349	767,730,375	0	1,514,878,724	前期未処分利益からの積立てにより増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
27年度	107,262,594	-	64,804,344	0	0	64,804,344	42,458,250
28年度	122,185,695	-	69,334,143	52,851,552	0	122,185,695	0
29年度	612,512,464	-	385,615,531	57,803,412	0	443,418,943	169,093,521
30年度	-	5,663,409,000	5,100,938,680	42,232,028	301,412	5,143,472,120	519,936,880
計	841,960,753	5,663,409,000	5,620,692,698	152,886,992	301,412	5,773,881,102	731,488,651

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

## 平成27年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	64,804,344	64,742,459	
国際事業関係経費	4,262,594	4,200,709	旅費交通費 4,200,709
財務会計システム事業関係経費	60,541,750	60,541,750	業務委託費 48,346,002
期間進行基準による振替額	-	-	
計	64,804,344	64,742,459	

## 平成28年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	69,334,143	63,364,239	
財務会計システム事業関係経費	114,943	-	-
研究公正・法務事業関係経費	32,448,000	28,538,926	業務委託費 28,538,926
国際事業関係経費	35,000,000	33,054,113	旅費交通費 33,054,113
研究開発マネジメントシステム事業関係経費	1,771,200	1,771,200	業務委託費 1,771,200
期間進行基準による振替額	-	-	
計	69,334,143	63,364,239	

平成29年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	385,615,531	363,522,439	
AMEDホームページ事業関係経費	37,338,788	37,336,974	業務委託費 35,422,134
知的財産事業関係経費	20,642,320	20,629,890	業務委託費 20,629,890
国際事業関係経費	10,553,715	10,011,269	業務委託費 8,727,902
研究開発マネジメント事業関係経費	41,110,011	41,110,011	業務委託費 28,538,926
革新基盤創成事業関係経費	275,970,697	254,434,295	業務委託費 254,434,295
期間進行基準による振替額	-	-	
計	385,615,531	363,522,439	

平成30年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,541,116,341	1,501,947,293	
研究公正・法務事業関係経費	302,089,000	299,854,104	委託研究費 253,326,417
知的財産事業関係経費	209,742,240	206,214,293	業務委託費 147,954,435 旅費交通費 16,309,478
国際事業関係経費	129,867,588	127,203,873	業務委託費 21,751,412 旅費交通費 33,524,478 賃借料 33,110,664
研究開発マネジメント事業関係経費	304,813,320	302,038,875	業務委託費 206,712,957
革新基盤創成事業関係経費	89,759,193	89,759,193	業務委託費 78,686,920 旅費交通費 10,703,707
業務経費事業に係る人件費	504,845,000	476,876,955	人件費 476,876,955
期間進行基準による振替額	3,559,822,339	3,520,663,174	人件費 2,004,940,434 業務委託費 312,984,677 賃借料 535,973,760 旅費交通費 51,863,134 租税公課 42,987,871
計	5,100,938,680	5,022,610,467	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

平成28年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	3,622,752	ソフトウェア	0	
運営費交付金事業	49,228,800	ソフトウェア	0	
合計	52,851,552		0	

平成29年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	0		0	
運営費交付金事業	57,803,412	ソフトウェア	0	
合計	57,803,412		0	

平成30年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	2,599,376	ソフトウェア	0	
運営費交付金事業	39,632,652	ソフトウェア、商標権	301,412	敷金
合計	42,232,028		301,412	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	42,458,250	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1.財務会計システム事業関係経費として、翌期に42,458,250円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	42,458,250	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	169,093,521	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1.次期基盤情報システム開発経費として、翌期に113,000,000円収益化予定。 2.革新基盤創成事業管理支援関係経費として、翌期に56,093,521円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	169,093,521	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	519,936,880	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.次期基盤情報システム開発経費として、翌期に170,317,285円収益化予定。</li> <li>2.人事・給与システム機能高度化プログラム経費として、翌期に9,936,000円収益化予定。</li> <li>3.知的財産事業開発経費として、翌期に30,000,000円収益化予定。</li> <li>4.国際研究ネットワーク構築経費として、翌期に16,540,000円収益化予定。</li> <li>5.研究開発マネジメントシステム事業開発経費として、翌期に54,002,120円収益化予定。</li> <li>6.革新基盤創成事業管理支援関係経費として、翌期に239,141,475円収益化予定。</li> </ol>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	519,936,880	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業 費補助金	126,968,083,443	0	2,436,622,282	0	0	124,531,461,161	
保健衛生医療調査等推 進事業補助金	7,305,237,719	0	26,496,035	0	0	7,278,741,684	
中小企業医療研究開発 推進事業費補助金	2,305,429,379	0	67,876,352	0	0	2,237,553,027	
計	136,578,750,541	0	2,530,994,669	0	0	134,047,755,872	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,700)	(2)	(-)	(0)
	40,244	2	-	0
職 員	(762,187)	(172)	(-)	(0)
	3,129,154	374	-	0
計	(765,887)	(174)	(-)	(0)
	3,169,399	376	-	0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれる。

(福利費:601,625 千円)

5. ( )は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	11,110
普通預金	54,464,648,365
計	54,464,659,475

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	医薬品創出	医療機器開発	革新的医療技術創出拠点	再生医療	オーダーメイド・ゲノム医療	疾患に対応した研究<がん>	疾患に対応した研究<精神・神経疾患>	疾患に対応した研究<新興・再興感染症>	疾患に対応した研究<難病>	健康・医療戦略の推進に必要な研究開発事業	運営費交付金事業	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>														
事業費用														
業務費	21,469,413,068	11,554,893,162	10,869,679,021	15,813,589,893	9,315,605,116	12,736,126,980	10,273,485,500	5,784,679,328	9,092,243,283	33,640,944,266	2,053,900,505	142,604,560,122	0	142,604,560,122
人件費	496,961,996	150,574,010	144,820,311	146,010,135	93,746,880	190,177,608	106,542,528	75,946,546	119,388,712	530,925,888	476,876,955	2,531,971,569	0	2,531,971,569
研究委託費	19,762,972,990	10,091,174,469	10,534,016,405	15,161,366,824	9,077,400,870	12,366,147,551	10,002,976,854	5,610,824,441	8,894,170,954	26,241,188,821	265,017,343	128,007,257,522	0	128,007,257,522
その他	1,209,478,082	1,313,144,683	190,842,305	506,212,934	144,457,366	179,801,821	163,966,118	97,908,341	78,683,617	6,868,829,557	1,312,006,207	12,065,331,031	0	12,065,331,031
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,749,680,203	3,749,680,203
その他	217,976,256	539,401,727	170,055,278	105,846,816	63,903,256	213,758,157	53,527,222	13,021,462	74,097,520	294,196,380	913,864	1,746,697,938	0	1,746,697,938
計	21,687,389,324	12,094,294,889	11,039,734,299	15,919,436,709	9,379,508,372	12,949,885,137	10,327,012,722	5,797,700,790	9,166,340,803	33,935,140,646	2,054,814,369	144,351,258,060	3,749,680,203	148,100,938,263
事業収益														
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,962,874,878	1,962,874,878	3,657,817,820	5,620,692,698
補助金等収益	20,010,496,512	10,990,266,344	10,852,051,498	15,427,640,587	9,297,720,949	12,730,069,464	10,264,998,674	5,742,365,334	9,083,717,905	29,648,428,605	0	134,047,755,872	0	134,047,755,872
資産見返負債戻入	984,036,556	564,626,818	17,627,523	355,949,306	17,884,167	6,057,516	8,486,826	42,313,994	8,525,378	6,022,400,495	162,933,063	8,190,841,642	131,323,185	8,322,164,827
その他	692,856,256	539,401,727	170,055,278	135,846,816	63,903,256	213,758,157	53,527,222	13,021,462	74,097,520	291,554,037	43,545,943	2,291,567,674	3,533,543	2,295,101,217
計	21,687,389,324	12,094,294,889	11,039,734,299	15,919,436,709	9,379,508,372	12,949,885,137	10,327,012,722	5,797,700,790	9,166,340,803	35,962,383,137	2,169,353,884	146,493,040,066	3,792,674,548	150,285,714,614
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,027,242,491	114,539,515	2,141,782,006	42,994,345	2,184,776,351
<b>II 臨時損益等</b>														
臨時損失														
固定資産除却損	1	1	0	59,505,905	1	0	0	0	0	0	0	59,505,908	25,174,800	84,680,708
国庫納付金	0	7,457,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,457,914	0	7,457,914
計	1	7,457,915	0	59,505,905	1	0	0	0	0	0	0	66,963,822	25,174,800	92,138,622
臨時利益														
固定資産売却益	0	25,423,054	0	50,315,560	0	0	451,917	0	0	1,379,858	0	77,570,389	0	77,570,389
資産見返補助金等戻入	0	7,911,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,911,988	0	7,911,988
資産見返寄附金戻入	1	1,250,314	0	59,540,803	1	0	5	0	0	1,591,942	0	62,383,066	0	62,383,066
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,174,800	25,174,800
計	1	34,585,356	0	109,856,363	1	0	451,922	0	0	2,971,800	0	147,865,443	25,174,800	173,040,243
税引前当期純損益	0	27,127,441	0	50,350,458	0	0	451,922	0	0	2,030,214,291	114,539,515	2,222,683,627	42,994,345	2,265,677,972
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純損益	0	27,127,441	0	50,350,458	0	0	451,922	0	0	2,030,214,291	114,539,515	2,222,683,627	42,804,345	2,265,487,972
当期総損益	0	27,127,441	0	50,350,458	0	0	451,922	0	0	2,030,214,291	114,539,515	2,222,683,627	42,804,345	2,265,487,972
<b>III 行政サービス実施コスト</b>														
業務費用														
損益計算書上の費用	21,687,389,325	12,101,752,804	11,039,734,299	15,978,942,614	9,379,508,373	12,949,885,137	10,327,012,722	5,797,700,790	9,166,340,803	33,935,140,646	2,054,814,369	144,418,221,882	3,775,045,003	148,193,266,885
(控除)自己収入	503,747,551	121,891,213	0	330,862,945	1	0	451,922	0	0	5,459,883,980	43,545,943	6,460,383,555	3,533,543	6,463,917,098
業務費用合計	21,183,641,774	11,979,861,591	11,039,734,299	15,648,079,669	9,379,508,372	12,949,885,137	10,326,560,800	5,797,700,790	9,166,340,803	28,475,256,666	2,011,268,426	137,957,838,327	3,771,511,460	141,729,349,787
損益外減価償却等相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218,749,580	218,749,580
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 101,072,551	△ 101,072,551
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付金	217,976,256	546,859,641	170,055,278	105,846,816	63,903,256	213,758,157	53,527,222	13,021,462	74,097,520	294,196,380	0	1,753,241,988	190,000	1,753,431,988
行政サービス実施コスト	20,965,665,518	11,433,001,950	10,869,679,021	15,542,232,853	9,315,605,116	12,736,126,980	10,273,033,578	5,784,679,328	9,092,243,283	28,181,060,286	2,011,268,426	136,204,596,339	3,888,998,489	140,093,594,828
<b>IV 総資産</b>														
流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,501,022,260	108,501,022,260
固定資産	2,785,207,295	946,301,659	48,297,067	365,554,168	33,932,637	14,064,498	16,735,506	195,599,113	23,471,918	19,404,306,887	635,472,013	24,468,942,761	158,443,916	24,627,386,677
建物	9,837,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,837,363	0	9,837,363
工具器具備品	2,762,227,533	937,531,532	42,258,890	356,946,044	27,470,700	6,203,300	11,482,876	192,749,520	16,821,572	504,044,886	7,143,149	4,864,880,002	153,164,727	5,018,044,729
開発委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,700,360,841	0	18,700,360,841	0	18,700,360,841
開発委託金回収債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,369,466	0	168,369,466	0	168,369,466
その他	13,142,399	8,770,127	6,038,177	8,608,124	6,461,937	7,861,198	5,252,630	2,849,593	6,650,346	31,531,694	628,328,864	725,495,089	5,279,189	730,774,278
計	2,785,207,295	946,301,659	48,297,067	365,554,168	33,932,637	14,064,498	16,735,506	195,599,113	23,471,918	19,404,306,887	635,472,013	24,468,942,761	108,659,466,176	133,128,408,937

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

① 事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分による。

② 各事業の内容

- (1)【医薬品創出】補助金事業で、オールジャパンでの医薬品創出
- (2)【医療機器開発】補助金事業で、オールジャパンでの医療機器開発
- (3)【革新的な医療技術創出拠点】補助金事業で、革新的医療技術創出拠点プロジェクト
- (4)【再生医療】補助金事業で、再生医療の実現化ハイウェイ構想
- (5)【オーダーメイド・ゲノム医療】補助金事業で、疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト
- (6)【疾患に対応した研究<がん>】補助金事業で、ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト

(7)【疾患に対応した研究<精神・神経疾患>】補助金事業で、脳とこころの健康実現プロジェクト

(8)【疾患に対応した研究<新興・再興感染症>】補助金事業で、新興・再興感染症制御プロジェクト

(9)【疾患に対応した研究<難病>】補助金事業で、難病克服プロジェクト

(10)【健康・医療戦略の推進に必要な研究開発事業】補助金事業で、統合プロジェクト以外の健康・医療戦略の推進に必要な研究開発事業

(11)【運営費交付金事業】運営費交付金で実施されている事業で、研究不正防止の取組みの推進、実用化へ向けた支援、国際戦略の推進等

(12)【法人共通】管理部門経費

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理業務にかかる人件費2,004,940,434円である。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益は、財務収益1,487,327円である。

4. 総資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その主なものは管理部門にかかる資産である。